

財務諸表に対する注記 (平成28年3月31日現在)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的債権は、原価法による。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
最終仕入れ原価法による原価法を採用している。
- (3) 固定資産の減価償却方法  
定額法を採用している。  
なお主な耐用年数は、次のとおりである。  
建物 8年～65年  
備品 3年～15年
- (4) 引当金の計上基準  
①貸倒引当金は、未収会費の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込み額を計上している。  
②賞与引当金は、職員の賞与に対する支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する金額を計上している。  
③退職給付引当金は、次の合計額を計上している。  
・ 役員 of 期末退職金要支給額に相当する金額  
・ 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる金額
- (5) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。
- (6) 消費税等の会計処理  
消費税の会計処理は、税込方式による。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
<b>基本財産</b>				
土地	466,000,000	0	0	466,000,000
投資有価証券	432,036,326	291,565		432,327,891
普通預金	2,963,674		291,565	2,672,109
小計	901,000,000	291,565	291,565	901,00,000
<b>特定資産</b>				
阿部功労賞基金	11,100,000	0	0	11,100,000
折下功労賞基金	7,650,000	0	0	7,650,000
石川文庫基金	1,000,000	0	0	1,000,000
都市計画調査研究基金	19,500,000	0	0	19,500,000
都市計画会長賞基金	12,000,000	0	0	12,000,000
国際協力基金	30,671,800	0	0	30,671,800
退職給付引当資産	16,831,000	14,105,000	16,728,000	14,208,000
減価償却引当資産	97,405,684	4,250,258	0	101,655,942
修繕引当資産	17,815,000	0	300,000	17,515,000
事業運営資金積立金	21,893,000	107,000	0	22,000,000
小計	235,866,484	18,462,693	17,028,435	237,300,742
合計	1,136,866,484	18,754,258	17,320,000	1,138,300,742

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	466,000,000	0	466,000,000	—
投資有価証券	432,327,891	0	432,327,891	—
普通預金	2,672,109	345,768	2,326,341	—
小計	901,000,000	345,768	900,654,232	—
特定資産				
阿部功労賞基金	11,100,000	11,100,000	0	0
折下功労賞基金	7,650,000	7,650,000	0	0
石川文庫基金	1,000,000	1,000,000	0	0
都市計画調査研究基金	19,500,000	17,860,000	1,640,000	0
都市計画会長賞基金	12,000,000	0	12,000,000	0
国際協力基金	30,671,800	4,671,800	26,000,000	0
退職給付引当資産	14,208,000	0	0	14,208,000
減価償却引当資産	101,655,942	0	101,655,942	0
修繕引当資産	17,515,000	0	17,515,000	0
事業運営資金積立金	22,000,000	0	22,000,000	0
小計	237,300,742	42,281,800	180,810,942	14,208,000
合計	1,138,300,742	42,627,568	1,081,465,174	14,208,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	214,182,179	130,905,423	83,276,756
什器備品	10,229,739	9,043,419	1,186,320
ソフトウェア	999,000	399,600	599,400
合計	225,410,918	140,348,442	85,062,476

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収会費	50,400	12,000	38,400
未収金	26,743,462	0	26,743,462
計	26,793,862	12,000	26,781,862

6. 満期保有目的債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	帳簿価格	時価	評価損益
利付国庫債券	564,886,878	564,886,878	0
合計	564,886,878	564,886,878	0

7. その他

公益法人会計基準（平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会策定）を採用している。